こんにちは、
日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会☎ 353-6311 自宅☎（F 兼）691-3323 （携帯） 090-7880-9442
日本共産党京都市会議員団 ☎２２２－３７２８ FAX ２１１－２１３０
市会議員団ホームページ http://cpgkyoto.jp/ E-mail info@cpgkyoto.jp ２０２２年９月１１日

年100万円以上負担増の世帯も!!

２年前、市長と市議会の自民・公明党などが、市民税の減免制度を廃止。市民税増税だけでなく、非課税から課税へ。その為、介護保険など福祉施策の利用料などが大幅に値上げの予定と、市が発表。市長は、周知期間を経て、再来年から値上げと言っていますが、日本共産党は、撤回をと求めています。

介護保険や障害福祉の分野では、利用料などが、非課税なら安く、課税なら高くなるなど、大きく違います。市長らによる市民税減免制度の廃止は、その市民税の増税だけでなく、課税世帯になることによって、福祉の利用料等が大幅値上げ。税金と福祉の各担当課が資料を付き合わせ、調査していた結果が明らかになりました。

減免廃止は約３万５千世帯。うち、福祉施策利用は１万１千世帯。

元々減免廃止の自民や公明、民主等は「丁寧に説明を」と値上げ前提の立場ですが、共産党は「減免制度の存続を」と求めています。

市の分析では、下の表のようなケースが想定されています。値上げ幅が年50万円を超える世帯が、４百近くもあり、中には百万円を超える世帯もある（下表②）との試算です。

市は、再来年から、数年かけて段階的に廃止後の額に持っていく経過措置を設ける、としていますが、大幅値上げには何の変わりもありません。共産党は減免廃止自体の撤回を求めています。

（下写真）敬老乗車証改悪具体化ストップ集会（8/29）

拡大月間出陣式を激励・連帯

＝京建労南支部＝

９月４日、京建労南支部さんの「拡大月間出陣式」を激励。連帯の挨拶をさせて頂きました。井上市議からは、コロナや物価高対策の補助金や、公契約条例・地域企業振興条例など、市と市議会の様子についてご報告させて頂きました（写真は南区府市会議員勢ぞろいと森さん）。

最近の相談からまちの声

◎遺産相続のご相談が増えています。
◎車椅子を希望。
◎司法書士さんを紹介してほしい。
◎市営住宅申込み。
◎統一協会まみれの岸田内閣は、一旦解散し、組閣し直すべきだと思う。
勝共連合から、さんざんあらぬ悪口を言われてきた共産党は、今こそ出番だ。

想定世帯毎の福祉利用料などの値上げの試算

（数字の単位は、万円）

想定世帯	世帯収入	現在	廃止後	負担増		収入に占める割合
① 高齢夫婦・居宅	３０６	３１	６９	＋ ３８	２.２倍	２２.５％
② 高齢夫婦・施設入所	３２６	１０４	２１７	＋１１３	２.１	６７％
③ 中高年の子親・居宅	３５７	３１	５２	＋ ２１	１.７	１５％
④ 高齢単身世帯・居宅	１８０	１０	１３	＋ ３	１.３	７.２％
⑤ 母と中高生３人家族	３２８	４受給	４万円の受給が無くなる			
⑥ 夫婦と１歳児 〃	４９６	１	９	＋ ８	９	１.８％